

## 南富良野町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

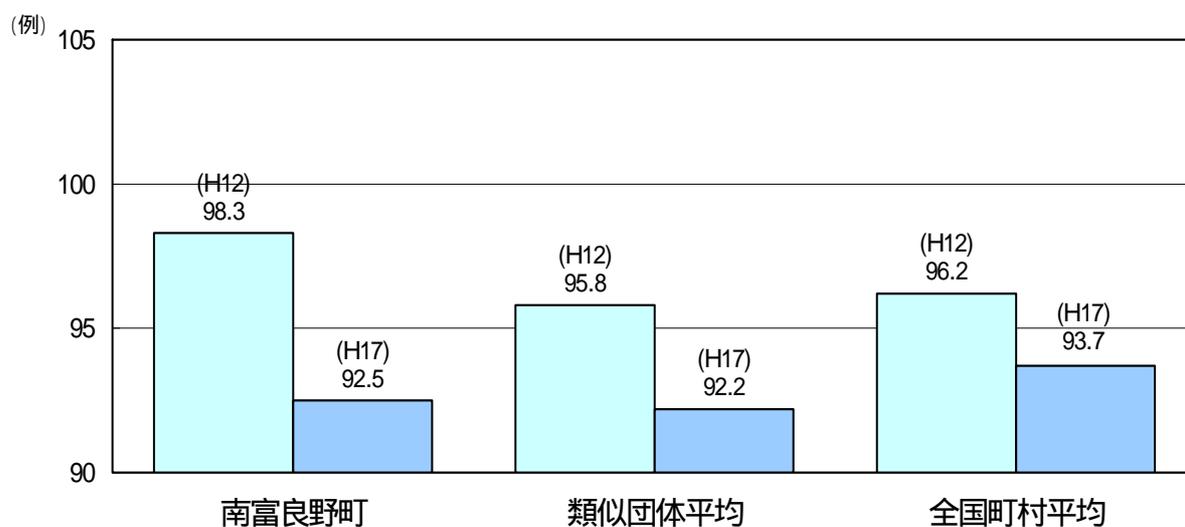
区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 2,979	千円 3,910,692	千円 5,830	千円 781,130	% 19.9	% 16.0

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	90	346,985	115,916	126,489	589,390	6,548

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南富良野町	42.0 歳	323,954 円	362,682 円
			344,408 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	41.4 歳	315,785 円	356,612 円
			351,695 円

#### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南富良野町	50.1 歳	292,642 円	342,921 円
			305,064 円
うち自動車運転手	46.4 歳	309,987 円	375,174 円
			329,800 円
うち老人ホーム 介護士	52.8 歳	261,925 円	298,525 円
			261,925 円
うち老人ホーム 調理員	56.5 歳	284,700 円	302,700 円
			292,400 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.9 歳	276,277 円	303,730 円
			299,692 円
民間事業者平均	歳	-	円

#### 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南富良野町	37.08 歳	349,414 円	363,705 円
道	41.2 歳	384,000 円	443,748 円
類似団体	42.0 歳	367,448 円	392,440 円

看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南富良野町	歳 39.0	円 291,550	340,211 円
			303,187 円
国	歳 37.5	円 295,007	円 326,134
類似団体	歳 40.7	円 295,518	333,481 円
			308,228 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(17年4月1日現在)

区 分		南 富 良 野 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	165,500 円	178,800 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	134,600 円	144,000 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	130,300 円	139,000 円	-	-
	中学卒	- 円	- 円	-	-
教育職	大学卒	191,100 円	205,000 円	-	-
	高校卒	- 円	- 円	-	-
看護保健職	大学卒	165,500 円	178,800 円	-	-
	高校卒	- 円	- 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(17年4月1日現在)

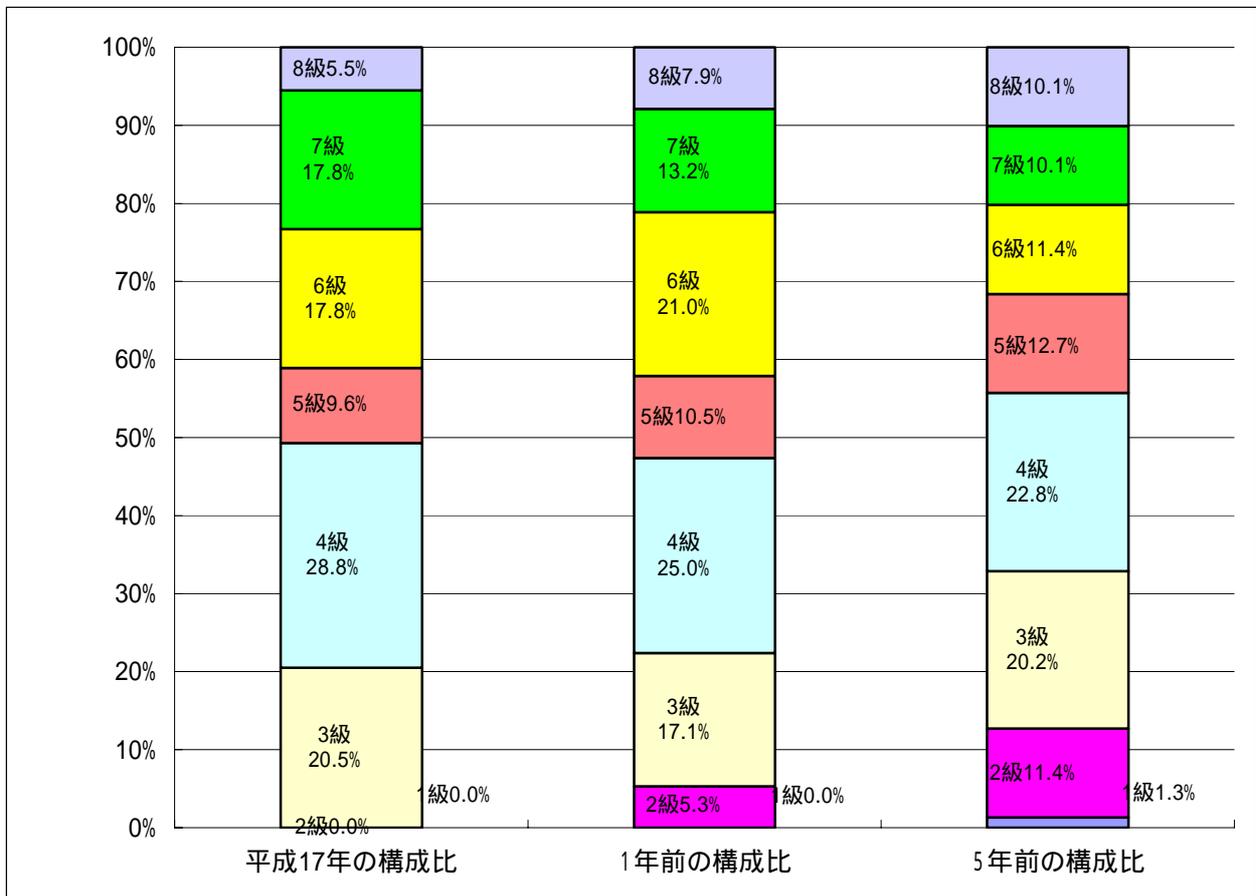
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	- 円	- 円	370,800 円
	高校卒	228,700 円	283,300 円	336,500 円
技能労務職	高校卒	277,900 円	- 円	288,500 円
	中学卒	- 円	- 円	241,600 円
教育職	大学卒	358,100 円	- 円	420,900 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	典型的な業務を行う職務	0人	0%
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	0人	0%
3級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	15人	20.5%
4級	係長の職務 主査の職務 主任の職務	21人	28.8%
5級	次長の職務 困難な業務を処理する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務 困難な業務を処理する主任の職務	7人	9.6%
6級	課長補佐の職務 主幹の職務 特に困難な業務を処理する次長の職務 特に困難な業務を処理する係長の職務 特に困難な業務を処理する主査の職務	13人	17.8%
7級	課長の職務 参事の職務 困難な業務を処理する課長補佐の職務 困難な業務を処理する主幹の職務	13人	17.8%
8級	特に困難な業務を処理する課長の職務 特に困難な業務を処理する参事の職務	4人	5.5%

- (注) 1 南富良野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 130
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	人 7
	比 率 B / A	% 5.4
16年度	職 員 数 A	人 131
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	人 2
	比 率 B / A	% 1.5

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

南富良野町	国
1人当たり平均支給額（16年度） 1,320 千円	-
（16年度支給割合） 期末手当 3.0月分 （1.6月分） 勤勉手当 1.2月分 （0.7月分）	（16年度支給割合） 期末手当 3.0月分 （1.6月分） 勤勉手当 1.4月分 （0.7月分）
（加算措置の状況）	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当（17年4月1日現在）

南富良野町	国
（支給率） 自己都合 勤続20年 21.00月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2～20%加算） 早期勸奨退職時特別昇給 （1～10号給） （退職時特別昇給 2号給） 1人当たり平均支給額 3,942千円	（支給率） 自己都合 勤続20年 21.00月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2～20%加算）

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

### (3) 特殊勤務手当 ( 16年4月1日現在 )

支給実績 ( 16年度決算 )	4,557千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 ( 16年度決算 )	253,146円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 ( 16年度 )	14.8%		
手当の種類 ( 手当数 )	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特別養護老人ホーム 職員の特殊勤務手当	特別養護老人ホーム生活相談員	生活相談業務	給料月額の 6%
	" 介護士	介護業務	" 14%
	" 看護師	看護業務	" 8%
保健師の特殊勤務 手当	保健師	保健指導業務	月額 6,000円
火葬処理作業従事 職員の特殊勤務手当	火葬作業従事職員	火葬作業	死体一体1,000円

### (4) 時間外勤務手当

支給実績 ( 16年度決算 )	20,785千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 16年度決算 )	223千円
支給実績 ( 15年度決算 )	21,917千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 15年度決算 )	219千円

### (5) その他の手当 ( 17年4月1日現在 )

手当名	内容及び支給単価	国の 制度 との 異同	国の制 度と異 なる内 容	支給実績 ( 16年度決算 )	支給職員1人 当たり 平均支給年額 ( 16年度決算 )
扶養手当	配偶者 13,500円 扶養親族2人まで 1人につき6,000円 3人目以降 1人につき5,000円 満16歳から満22歳の年度末までの間に ある子1人につき 5,000円加算	同		18,158千円	248,732円
住居手当	住宅所有者 7,000円 借家・借間 月額12,000円を超える家 賃を支払っている職員 ( 限度額27,000円 )	異	住宅所 有者の 支給額	4,436千円	105,611円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額 ( 限度額55000円 ) 自動車等使用者 通勤距離に応じて(2キロメートル以上) 2,000円 ~ 24,500円	同		1,551千円	172,295円
管理職手当	課長職 給料月額の10% 課長補佐、主幹職 給料月額の8% 参事職 給料月額の5% 副参事職 給料月額の4%	異	参事、副 参事職 の支給 率	13,147千円	453,337円

## 5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等		
給料	町 助	長 役 580,000円	(参考)類似団体における最高/最低額			
			620,000円	810,000円 / 600,000円		
報酬	議 副 議	長 役	240,000円			
		長 員	191,000円			
		員	161,000円			
期末手当	町 助	長 役	(16年度支給割合)			
			4.2月分			
期末手当	議 副 議	長 員	(16年度支給割合)			
			4.2月分			
退職手当	町 助	長 役	(算定方式)			
			給料月額に、勤続期間(年)に応じた割合支給			
退職手当	町 助	長 役	1年	2年	3年	4年
			5.313月分	10.626月分	15.939月分	21.252月分
退職手当	町 助	長 役	3.355月分	6.71月分	10.065月分	13.420月分
			(支給時期)			
				任期满了・自己都合時		

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

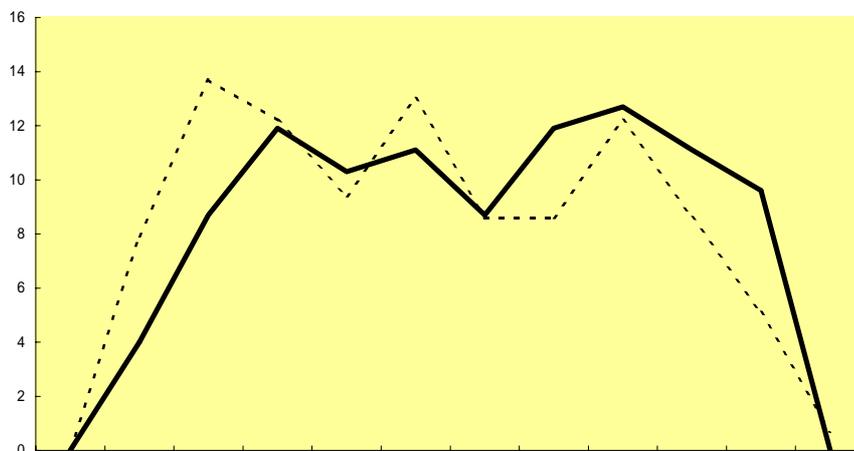
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	2	2		
	総務	26	25	-1	町村合併対策協議会終了による事務局職員減  事務の統廃合縮小  業務増 事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小
	税務	4	4		
	労働	1	1		
	農林水産	11	10	-1	
	商工	4	4		
	土木	8	9	1	
	民生	15	14	-1	
衛生	6	5	-1		
	小計	77	74	-3	[参考：類似団体の職員数 58]
特別行政部門	教育	21	21		
	小計	21	21		[参考：類似団体の職員数 12]
公営企業部門	水道	3	3		正職員退職後の非常勤化
	下水道	2	2		
	その他	27	26	-1	
	小計	32	31	-1	
合計		130	126	-4	
		[ 172 ]	[ 172 ]	[ ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)

(例)



20 20 24 28 32 36 40 44 48 52 56 60  
 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳  
 未 23 27 31 35 39 43 47 51 55 59 以  
 満 満 満 満 満 満 満 満 満 満 満 上

区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0	5	11	15	13	14	11	15	16	14	12		126

### (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

#### 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	32人（ 25.4% ）

#### 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

94人
-----

#### 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

		16年 計画前年	17年 1年目	18年 2年目	19年 3年目	20年 4年目	21年 5年目	22年 6年目	17～22 年計	数値 目標
一般行政	減 員		3	5						
	増 員									
	差 引		-3	-5						-10
	職員数	77	74	69						64
特別行政	減 員									
	増 員			1						
	差 引			1						1
	職員数	21	21	22						22
公営企業 等会計	減 員		1	1						
	増 員									
	差 引		-1	-1						-23
	職員数	32	31	30						8
計	減 員		4	6						
	増 員			1						
	差 引		-4	-5						-32
	職員数	130	126	121						94

（注）1 計画期間は、17年～22年の6年間である。

2 （ % ）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 下水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	72,126	2,538	12,843	17.8	17.6

##### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B	
17年度	2	7,667	2,968	2,940	13,575	6,788

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
南富良野町	40.0 歳	349,950 円	380,750 円
団 体 平 均	44.8 歳	385,011 円	601,651 円
事 業 者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

## (2) 簡易水道事業

### 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 61,520	千円 2,696	千円 17,292	% 28.1	% 29.8

#### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B	
17年度	3	9,559	3,069	3,548	16,176	5,392

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
南富良野町	40.3 歳	281,860 円	299,130 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### (3) 介護サービス事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 251,003	千円 7,176	千円 109,243	% 43.5	% 45.1

##### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B	
17年度	22	66,680	24,774	24,363	115,817	5,264

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
南富良野町	41.4 歳	258,480 円	297,810 円
団 体 平 均	38.5 歳	229,728 円	349,978 円
事 業 者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。